

事例の  
ポイント

- 売電収入の一部と災害対策機器を地元へ寄付
- 維持管理業務を地元のシルバーセンターに委託



写真提供: (株) サイサン

事業実施の背景等

■事業実施の背景

- 最終処分場である埼玉県環境整備センター6号、7-1号、7-3号埋立地の跡地利用方法に関する県、地元町及び地元住民代表との検討会議において、太陽光発電を行うことが取り決められた。
- 発電事業者を公募した結果、充実した地元貢献策を提案した株式会社サイサンが選定された。

■事業スキーム

- 用地の賃貸借契約による民間事業者が主体となった発電事業

■事業の特徴

- 売電収入の一部及び災害対応発電システムを寄居町または同町が指定する団体に寄付
- 維持管理業務の一部を地元のシルバー人材センターに委託することにより雇用を創出

事業の概要

処分場名	埼玉県環境整備センター
処分場種別	一般廃棄物最終処分場 産業廃棄物処分場
処分場管理者	埼玉県
発電事業者	株式会社サイサン
事業開始年度	2013年6月
発電出力	2,621kW
借地面積	53,400m <sup>2</sup>

事業実施のメリット

■処分場管理者(地方自治体)

- 土地の有効活用、賃貸料収入、エネルギー政策への寄与等

■発電事業者

- 大規模な用地の確保等

## 事業スキーム

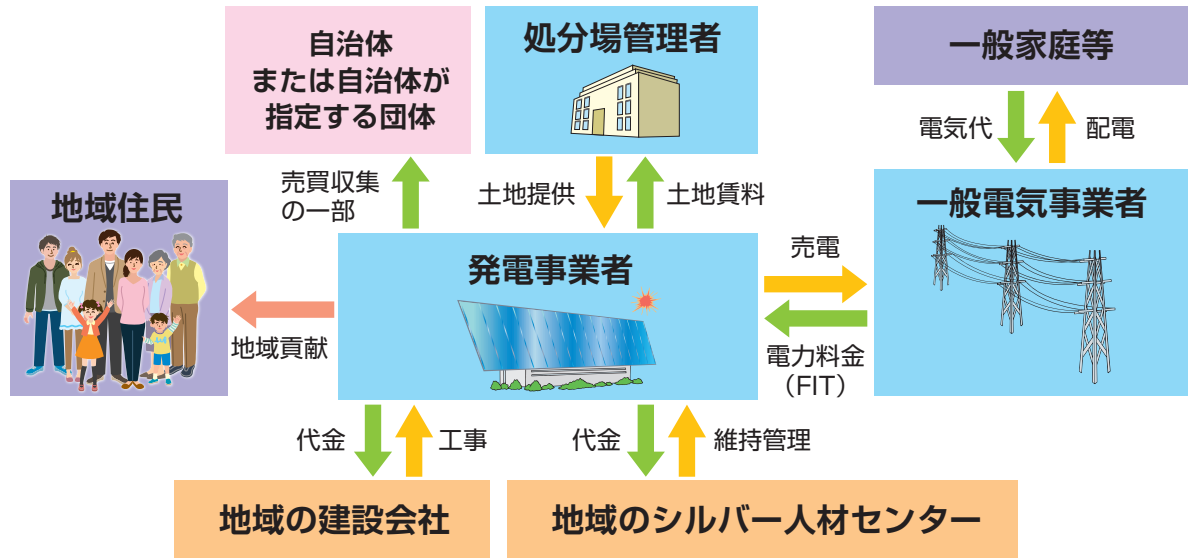


図 三ヶ山メガソーラーの事業スキーム

## 事業実施にあたってのリスク対策・工夫等



埋立物に影響を及ぼさないよう、掘削深度を500mm未満に設計



耐食性に優れた架台(構造部材アルミ製、ネジ類ステンレス製)を採用



埋立物への影響を考慮し、キュービクル(パワーコンディショナ)を埋立地外に設置



配線の劣化防止や県職員の維持管理作業効率向上のため配線を蓋付U字溝に収納

## 事業実施にあたっての地域貢献策



年間発電量の3.5%に40円を乗じた金額を寄居町または同町が指定する団体に寄付



4～10月にかけて除草作業を地元のシルバー人材センターへ依頼



LPガスバルク発電システムと防災用具を公共施設(町役場と小中学校9か所)へ寄付

土地の賃貸料が低価格であったことから、地域貢献策を充実させた事業内容を提案しました。

LPガスバルク発電システムとは、LPガスと発電機を搭載し、災害時に熱と電気を同時に供給できるシステムです。普段は併設公共施設にあるシャワー室の熱源等にも利用されています。



発電事業者

## 処分場管理者・発電事業者のコメント



太陽光パネル設置後、発生ガスと水質の測定状況や測定値に変化はありましたか。

発生ガスと水質は太陽光パネルの設置以前から埼玉県環境整備センター及び埼玉県環境科学国際センターが継続して測定しています。設置前後における測定値に大きな変化は見られていません。



自治体担当者



発電事業者を公募するにあたって処分場に関して配慮したことはありますか？

埋立物や処分場の維持管理に影響が生じないよう事業を行っていただく必要がありました。募集要領には掘削制限深度、管理用車両の通行路及び管理用機器(温度計、ガス抜き管、観測井戸)周辺スペースの確保等を事業実施条件として記載しました。



自治体担当者